

II. 東海地震に備えた静岡県における防災への貢献(特に防災に係るもののみ)

4. 自治体への提案、提言、協働

4-1. 津波波を考慮した自治体等の防災計画見直しに対する助言、啓発	
【氏名・役職・所属】	牛山素行・准教授・防災総合センター副センター長
【内容】	津波災害に関する調査研究を通じて得られた成果を、各種委員会委員、講演などを通じて、自治体の防災計画の見直しや、そのきっかけ作りの場で提示することで防災計画見直しに貢献していきます。
【現状】	静岡県内の一部自治体の防災計画に直しの検討委員会に委員長として参画するほか、現時点で県内外の8ヶ所で自治体等から講演の依頼があり、お引き受けする予定です。
【メッセージ】	東日本大震災を踏まえた津波被害を中心とする調査研究を進めており、この知見をもって静岡県内における防災計画見直しに資するよう努力していきます。

4-2. 防災ネットワークの構築による地域貢献	
【氏名・役職・所属】	増田俊明・教授・理学部(学部長)／防災総合センター長
【内容】	これまで進めてきた防災に係る連携強化を図り、より広域で、適切な役割分担のもと防災に資する活動のあり方を検討していきます。特に以下の取組みでは連携強化を図ります。 <ul style="list-style-type: none">● しずおか防災コンソーシアム※による防災連携● 東海地区自治体・大学による防災ネットワーク ※静岡県内の大学（静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、東海大学、富士常葉大学）及び静岡地方気象台、放送局や新聞社と静岡県などが連携し、県内における防災教育や防災研究の振興、防災対策の発展のために活動する組織
【現状】	しずおか防災コンソーシアムは土曜セミナーを開催中です。 東海地区の広域防災ネットワークは、東海、東南海、南海の巨大地震3連動に備え、静岡、愛知、岐阜、三重の4県と名古屋市、静岡大学、名古屋大学、岐阜大学、三重大学が広域連合を形成し対応していくことを5月に決定しました。
【メッセージ】	静岡大学では防災総合センターにおいて災害時の実践的応用力を身につけた人材の育成プログラムを実施しており、津波等の研究を推進するとともに、今後、他大学と連携を深めていく計画です。 また、しずおか防災コンソーシアムでは県内の大学において毎月、一般市民の方を対象とした土曜セミナーを開催しており、より関心の高い分野についてわかりやすく説明する機会を増やしていきます。 また、東北地方太平洋沖地震はこれまでの地震学の定説を越えて、複数の地震が連動して起きたことから東海、東南海、南海の3連動等一層広域災害にも迅速に対応できる連携をしていきたいと考えています。

4-3. 被災時中（他からの支援がない間）における静岡大学の役割の明確化とそのための方策	
【氏名・役職・所属】	増田俊明・教授・理学部(学部長)／防災総合センター長
【内容】	東北地方太平洋沖地震を踏まえ、静岡大学自身としての防災体制の見直し、地域の防災への貢献について、特に、災害時に他から支援が望めない時の対応について以下の観点で検討を進めます。 <ul style="list-style-type: none">● 大学としての備え、学生・教職員の安全確保対策、地域との連携体制

	● 県内対策拠点の整備計画の提案
【現状】	見直し検討に着手したところです。
【メッセージ】	東北地方太平洋沖地震を踏まえ、学生数 1 万人を抱える本学としての防災体制の見直しを進めるとともに、地域の防災への貢献について検討しています。特に、災害時に他から支援が望めない、自分たちでしのぐ必要がある期間を如何に適切に対応するかを中心に上の観点で検討を進めます。